

マリーン・ プロフェッショナル

Japan Marine Construction
Engineering Association



CONTENTS

VOL. 139

海技協会報

ページ
01 巻頭言

築地の今、昔

一般社団法人日本海上起重技術協会 理事 関東支部長
株式会社 古川組 代表取締役社長 鳥海 慎吾

03 特集

令和3年度の直轄事業の取り組みについて

国土交通省 港湾局 技術企画課

07 協会活動

令和3年度講習試験等のお知らせ 建設技能者の能力評価制度の活用について

一般社団法人日本海上起重技術協会 専務理事 野澤 良一

10 会員寄稿「会員の広場」中国支部

BCP(事業継続計画)への取り組み

山陽建設株式会社 営業統括部 藤川 勇規

12 会員作業船紹介^{6B} 沖縄支部

7700t 積フローティングドック『海翔41』

丸尾建設株式会社

15 海の匠「登録海上起重基幹技能者の紹介」シリーズ^{6B} 四国支部

タチバナ工業株式会社 山田 航平

16 マリーンニュース「事務局だより」

18 インフォメーション「お知らせコーナー・販売図書案内」

築地の今、昔

一般社団法人日本海上起重技術協会 理事 関東支部長
株式会社古川組 代表取締役社長

鳥海 慎吾



築地・明石町は東京都中央区にあたり、江戸時代より西洋文化の発祥地であり、今も残る大学の発祥地となっていて、文化の源泉の一つであったことがいたるところにある史跡や記念碑から伺うことができる。

明石町という町名は、現在の兵庫県明石から漁師が移住してきたのが由来であり、赤穂事件で有名な赤穂藩浅野家の藩邸等の武家屋敷や町人街の混在地であった。江戸時代中期に現在の聖路加国際病院にて『解体新書』の翻訳が行われ西洋文化研究の源泉となり、幕末には福沢諭吉が慶應義塾の前身となる蘭学



佃島から見る築地・明石町



指紋研究発祥の地

塾を開設した地でもある。

明治維新となると築地居留地と指定されアメリカ合衆国等の外国公館やキリスト教宣教師の教会堂やミッションスクールが開設されて、後の青山学院大学、立教大学、明治学院大学など数多くの大学の発祥地となった。また、聖路加国際病院を創立したトイスラー院長や宣教医師ヘンリー・フォールズは、日本人の指印の習慣などから、世界的な指紋の研究を始めたりと西洋文化の導入に大きな役割を果たした。

築地は、焼失した浅草御門南の西本願寺（築地本願寺）の代替地として造成された埋立地で江戸時代は寺町であった。幕末には、幕府が軍事力増強を目的として講武所を設け、後に海軍部門の軍艦操練所を設置、勝海舟らが教授として赴任した。明治維新の後、政府に接収され、主に海軍用地として使用された。関東大震災により築地一体が焼け野原になった。帝都復興計画に基づいて大規模な道路の建設と区画整理が行われ、寺院の多くが移転していった。

江戸時代から、東京の食品流通を担ってきた日本橋魚河岸を始めとする市場群が、1923年9月1日に起きた関東大震災で全壊した。9月17日、日本橋魚市場組合が芝浦で仮営業開始。そして12月、隅田川や汐留駅といった水運・陸運に恵まれていた旧外国人居留地の海軍省所有地を借り受けて、臨時の東京市設魚市場を開設したのが、築地市場の始まりとなる。同時に東京市場駅が開業した。場外にも市場が形成され築地場外市場となった。後に東京市場駅は廃止されたが、場内のプラットホーム等の設備は卸売市場の一部

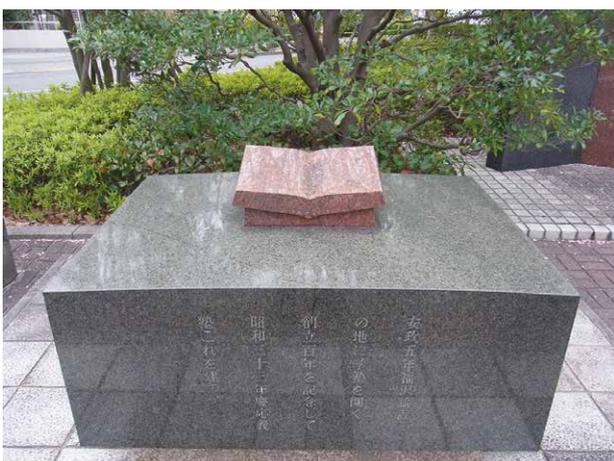
として残り、そのまま利用された。鉄道輸送を想定して計画されたので、現代のトラック輸送には十分対応出来ていないことから、豊洲新市場基本計画により魚河岸は豊洲に移転してしまい、今は場外市場が残るだけになっている。

2001年、東京都が築地市場の豊洲移転を正式決定した。2018年10月豊洲市場が開場。同日より旧市場施設の解体工事が開始された。

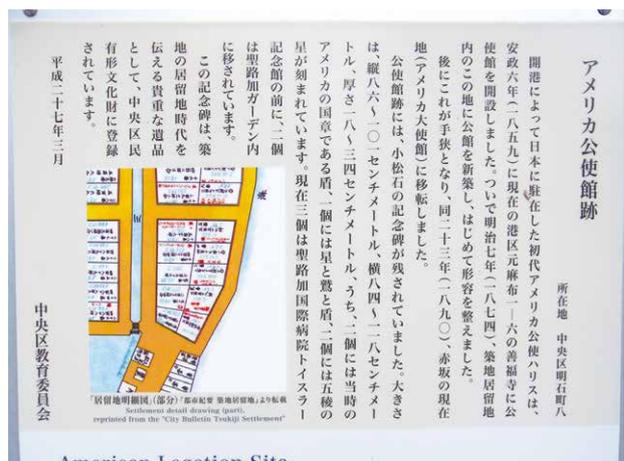
築地市場は、扱う生鮮品の良さや食堂棟のグルメがマスコミに頻繁に取り上げられるようになったこと、業者以外の入場規制の解除を行い、一般の観光客や購買客が大勢訪れるようになった。現在は、東京の観光ガイド本はもちろん、外国人向け旅行ガイドブックにも築地が取り上げられ、日本の観光地の一つとなっている。

このように築地・明石町は、歴史的にも興味深い街であるとともに日本の食文化の根付く素晴らしい街であります。

皆様も是非この街を散策されてはいかがでしょうか。



慶應義塾発祥の地記念碑



明石町のアメリカ公使館跡記念碑

令和3年度の直轄事業の取り組みについて

国土交通省 港湾局 技術企画課

1. はじめに

港湾工事の実施に当たっては、担い手3法に基づき、「働き方改革」、「担い手の育成・確保」、「生産性の向上」の3本柱を中心に取り組みを推進しているところですが、昨年11月には、貴協会をはじめとする15団体より、新たな課題や引き続き取り組むべき課題等、一層の取り組み推進について要望をいただきました。

これらの要望に対応し、よりよい改善に向けた令和3年度の直轄事業の取り組みについてご紹介します。

2. 重点取組課題

昨年7月に中央建設業審議会において「工期の適正な設定に関する基準」が策定されました。基準は、陸上の公共工事、民間工事を中心となっており、海上工事に適用するには記載が不足している事項が見受けられておりますので、港湾・空港工事の実態に合ったものを策定して参ります。

令和3年度については、港湾・空港工事の特徴を反映した適正な工期設定に資する「港湾・空港※工事の工期の設定に関するガイドライン」の検討を重点取組課題として取り組んで参ります。

更に、「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」に位置づけられた「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策」を推進するための事業環境の整備も重要な検討事項であると考えております。また、利用者の調整が多い供用中施設の改良等、現地の調整や狭隘な中での施工で経費が不足するとの要望もいただいております。今後、必要となる経費の検討も重点取組課題として検討して参りたいと考えております。

これらの重点取組課題に対し、令和3年度から学識者、関連業界団体、港湾局・研究所からなる検討会（図-1参照）を設け、推進のための方策を検討して参ります。

港湾・空港工事のあり方検討会について

重点取組課題

【目的】

港湾・空港工事における働き方改革、担い手育成・確保、生産性の向上を推進する方策を検討する。

【検討内容】

港湾・空港工事における働き方改革、担い手の育成・確保、生産性の向上を一層強力かつ着実に推進するための方策について検討していく。

令和3年度は、喫緊の課題である以下の項目について検討する。

- ①「港湾・空港工事の工期の設定に関するガイドライン」の検討
- ②「予防保全型インフラメンテナンスへの転換にむけた老朽化対策」を推進するための事業環境の整備に関する検討

【メンバー】

学識経験者、関係団体の専務理事クラス、港湾局技術企画課長、国総研管理調整部長

なお、必要に応じて、検討会の下に勉強会を設置する。
勉強会は、関係団体、港湾局、国総研の担当者で構成する。

図-1 港湾・空港工事の在り方検討会

※空港工事とは、地方整備局等が発注する工事を指します。

3. 令和3年度直轄事業の実施に向けた取り組み

新担い手3法が関連した「働き方改革」、「担い手育成・確保」、「生産性向上」の取り組みについて紹介します。

令和3年度直轄事業の実施に当たっては、新担い手3法を踏まえつつ、「働き方改革」、「担い手の育成・確保」、「生産性の向上」の3本柱を中心に取り組みを推進。

働き方改革	担い手育成・確保	生産性の向上
<ul style="list-style-type: none"> ○休日確保評価型試行工事における労務費等の補正を実施 ○荒天リスク精算型の対象工事の拡大 ○休日確保評価型試行工事（工期指定）の対象工事の拡大 ○作業船の作業員の働き方改革検討 ○熱中症対策に資する現場管理費補正の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ○契約変更ガイドラインの充実 ○回航えい航費の対象船舶拡大検討 ○令和3年3月から適用する公共工事設計労務単価について ○「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の試行対象工事拡大 ○特定技能外国人「海洋土工」の受入れについて ○キャリアアップモデル工事の試行対象の拡大 ○中小A,B,Cランク向け港湾工事チャレンジ型の工事案件の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ○港湾整備におけるDXロードマップ ○港湾におけるデジタル化の推進 ○港湾空港関係中小企業向けICT活用施工管理モデル工事の実施 ○港湾工事プレキャスト化活用に係るマニュアルの検討 ○港湾の建設現場における遠隔臨場試行の推進

図-2 令和3年度 事業実施に向かった取り組み(全体)

(1) 休日確保評価型試行工事における労務費等の補正を実施

港湾5職種の労務費については、4週8休を達成できた場合でも、これまで補正の対象外でありましたが、補正を行います。

同様に、陸上工事の機械経費(賃料)についても、4週8休を達成できた場合には、補正を行います。

加えて、共通仮設費率や現場管理費率についても、4週8休を達成した場合、補正を行います。

適用積算基準別経費補正一覧(現行)

適用積算基準	経費補正係数		労務費 1.05	機械経費(賃料) 1.04	共通仮設費率 現場管理費率
	港湾5職種 ×	陸上 ○			
港湾土木請負工事積算基準	×	○	×	×	×
土木工事積算基準(※1)	○	○	○	○	○ 共通仮設費率1.04 現場管理費率1.06
空港請負工事積算基準	○	○	○	○	○ 共通仮設費率1.03 現場管理費率1.04

適用積算基準別経費補正一覧(見直し)

適用積算基準	経費補正係数		労務費 1.05	機械経費(賃料) 1.04	共通仮設費率 現場管理費率
	港湾5職種 ○	陸上 ○			
港湾土木請負工事積算基準(※2)	○	○	○	○	○ 共通仮設費率1.02 現場管理費率1.03
土木工事積算基準(※1)	○	○	○	○	○ 共通仮設費率1.04 現場管理費率1.06
空港請負工事積算基準	○	○	○	○	○ 共通仮設費率1.03 現場管理費率1.04

【補足事項】

○(※1)旧建設系工事は4週6休以上から8休以上まで段階的に補正係数を設定しているが港湾の試行工事では4週8休以上達成のみ適用

○(※2)4週8休を達成した場合のみ補正を行う。

図-3 休日確保評価型試行工事における労務費等の補正

令和3年度の直轄事業の 取り組みについて

(2) 作業船の船員の働き方改革検討

2024年度から建設業に対し、改正労働基準法が適用され労働時間の上限規制が適用され、港湾建設企業は作業船乗組員の労働時間を適正に把握することが必要となります。

また、厳しい気象海象条件下で働く作業船乗組員の疲労回復をはかるためには、十分に良質な睡眠と、休息時間の確保が重要となります。

そのため、4週8休確保に向け、陸上でのホテル泊を基本とするため、作業船の係留施設の確保に向けて各地整等と港湾管理者との調整等を実施します。

また、作業船内で宿泊しなければならない場合や休息のための作業船の居住設備の基準等の作業船乗組員の働き方改革を推進する方策について関係団体、関係機関との意見交換等により検討・実施してまいります。

(3) 中小A,B,Cランク向け港湾工事チャレンジ型の工事案件の拡大

港湾工事チャレンジ型について、実績評価(企業の能力等、技術者の能力等)の比率を下げることでよりAランク中小、B,Cランクの実績を有しない者の受注機会の拡大を図ってまいります。

○港湾工事チャレンジ型の例

(技術提案評価型)

総合評価対象(60点)		
技術提案 40点	企業の能力等 10点	技術者の能力等 10点

(チャレンジ型)

総合評価対象(50点)		
技術提案 40点	企業の能力等 5点	技術者の能力等 5点



(施工能力評価型)

総合評価対象(40点)		
施工計画 20点	企業の能力等 10点	技術者の能力等 10点

(チャレンジ型)

総合評価対象(30点)		
施工計画 20点	企業の能力等 5点	技術者の能力等 5点

図-4 港湾工事チャレンジ型の工事要件の拡大例

(4) 港湾空港関係中小企業向けICT活用施工管理モデル工事の実施

ICT活用工事の港湾空港関係工事のほとんどは大規模な工事に活用されており、中小規模の工事での活用はまれな状況にあります。

ICT活用工事の受注機会の少ない中小規模の工事に、ICT施工の中でも比較的導入しやすく他工事への適用に関しても汎用性の高い遠隔臨場とデジタル工事写真の黒板情報電子化及び電子検査を完全実施することで中小クラスのICT施工スキル向上の一助を目指します。

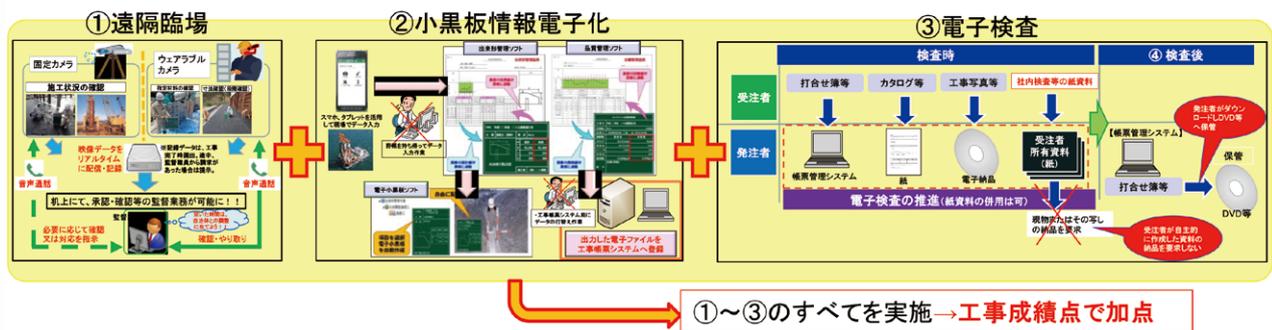


図-5 港湾空港関係中小企業向けICT活用施工管理モデル工事

(5) 港湾の建設現場における遠隔臨場試行の推進

受発注者の作業効率化及びコロナ禍における3密の回避に向け、令和2年度より「施工状況検査」、「材料検査」と「立会」に遠隔臨場を導入しています。

令和2年度の試行を受け、遠隔臨場の一層の導入に向け、「港湾の建設現場の遠隔臨場試行に係る要領」を令和3年3月に改訂しました。

令和3年度は、機材等の導入に支援を行う発注者指定型試行の実施を拡大するとともに、受注者希望型の試行件数は定めず、希望に沿うように努めて行きます。また、効率的な方策についても検討していきます。

4. おわりに

今回紹介した各種の取り組みは、担い手3法、関係団体等からの要望を踏まえ、魅力的な港湾の建設現場の実現に向け試行として取りこんでいます。このため、今後も皆様方からの要望・試行結果を踏まえ、試行内容の変更、新たな取り組み等、柔軟な取り組みを行って行く所存です。今後とも、皆様方には一層のご支援、ご協力をお願いいたします。

令和3年度 講習試験等のお知らせ

令和3年度の講習試験等を下記のとおり開催しますので、お知らせします。

[1] 登録海上起重基幹技能者

開催地	開催日	会場
東京	令和3年10月21日(木)～22日(金)	飯田橋レインボービル(東京都新宿区市谷船河原町11)
福岡	令和3年10月28日(木)～29日(金)	福岡商工会議所(福岡市博多区駅前2-9-28)

※受講申請書受付期間：5月17日(月)～7月2日(金)

[2] 海上起重作業管理技士

開催地	開催日	会場
東京	令和3年10月8日(金)	飯田橋レインボービル(東京都新宿区市谷船河原町11)
大阪	令和3年10月15日(金)	大阪科学技術センター(大坂市西区靱本町1-8-4)

※受講申請書受付期間：5月17日(月)～7月2日(金)

[3] 更新講習会

登録海上起重基幹技能者、海上起重作業管理技士

開催地	開催日	会場
東京	令和3年9月3日(金)	飯田橋レインボービル(東京都新宿区市谷船河原町11)
神戸	令和3年9月10日(金)	兵庫県民会館(神戸市中央区下山手通4-16-3)
福岡	令和3年9月22日(水)	福岡商工会議所(福岡市博多区博多駅前2-9-28)
オンライン	令和3年10月4日(月) ～11月30日(火)	協会ホームページオンライン講習サイト

※受講申請書受付期間：5月17日(月)～7月2日(金)

[4] その他

- (1) 講習試験等の応募要領は、協会ホームページに掲載します。
- (2) 不明な点があれば、協会まで問い合わせして下さい。

建設技能者の能力評価制度の活用について

一般社団法人日本海上起重技術協会 専務理事 野澤 良一

昨年度より建設キャリアアップシステム(以下、「CCUS」という。)と連動して、建設技能者の能力評価制度が始まりました。

元々、CCUSは、所有者の能力レベルに応じて、4段階に色分けしたカードが付与されますが、CCUSに登録しただけでは、レベル1の白カードが交付されるだけです。CCUSには、多くの海上起重技能者の方に登録いただいておりますが、レベル判定への登録は少ないのが実態です。

白カード(レベル1)のままではもったいない。評価の手数料はかかりますが、レベル判定システムに登録し、レベル2、3、4にステップアップしてください。

海技協は、海上工事に携わる方の能力評価(技能レベル判定)を昨年6月1日より開始しました。これに合わせ、協会HP(トップページ)にリンクリストを設け、協会HP経由でレベル判定システムにログインできるようにしました。

CCUSは、国土交通省が、技能者一人一人の技能と経験を業界横断的に蓄積し、適切な能力評価と処遇改善、現場管理の効率化結びつける「業界共通の制度インフラ」と位置づけております。建設技能労働者の処遇改善策は技能レベルを活用して展開されることとなります。

CCUSへの登録に合わせ、レベル登録もお願いします。

【建設キャリアアップシステム(CCUS)は4段階の技能者能力】

- CCUSは、技能者の能力のレベルに応じて、カードの色を変えることになっています。
- CCUSに登録すると、レベル1(白カード)が交付されます。
- ※誰でも、レベル1からスタート
- 既に、経験年数、保有資格、班長・職長としての経験年数がある方は、「レベル判定システム」を使って、レベル2、3、4に上がって下さい。

技能の客観的なレベル分け

建設技能能力評価制度推進協議会は、建設技能者の能力評価を行います。
海技協は、協議会の一人として、海上工事に携わる方(名称:海上起重技能者)の能力評価を行います

【能力評価(レベル判定システムの利用)の方法】

- 「レベル判定システム」は国土交通省が保有するシステムです。
 - ・申請者の要件 建設キャリアアップシステムの登録者であること
 - ・能力評価の申込方法 協会HPより、国土交通省のレベル判定システムに入ることが可能
 - ・経歴については、経歴証明書を所属事務所等が提出(キャリアアップシステム登録のデータと合算)
 - ・評価手数料 4,000円(税込)
 - ※キャリアアップカードの更新手数料1,000円(税込)を含む(協議会が徴収)

- 国土交通省のレベル判定システムへのリンクリストを設け、海技協のHPにシステムへの入り口を確保
- ※ レベル判定システムは、国土交通省が開発・保有しているシステムです



ここをクリック →

海技協HP トップページ

建設キャリアアップシステム(CCUS)の能力評価制度について (海上起重技能者の能力評価(レベル判定))

国土交通省は、2020年4月より「建設技能者の能力評価制度」をスタートさせました。能力評価制度は、建設キャリアアップシステムに登録された技能者一人ひとりの技能や経験を正しく評価し、レベルに応じた4段階の評価判定を行うものです。建設技能者の能力評価制度、海上起重技能者能力評価基準、レベル判定システム等については、以下をご覧ください。

- 国土交通省：建設技能者の能力評価制度
- 国土交通省：海上起重技能者能力評価基準
- 国土交通省：レベル判定システム

能力評価を申請する方は、「○国土交通省：レベル判定システム」をクリックしてください

※能力評価(レベル判定)は、所属事業者(建設キャリアアップシステムに事業者登録したものに限り)のみが申請できます。

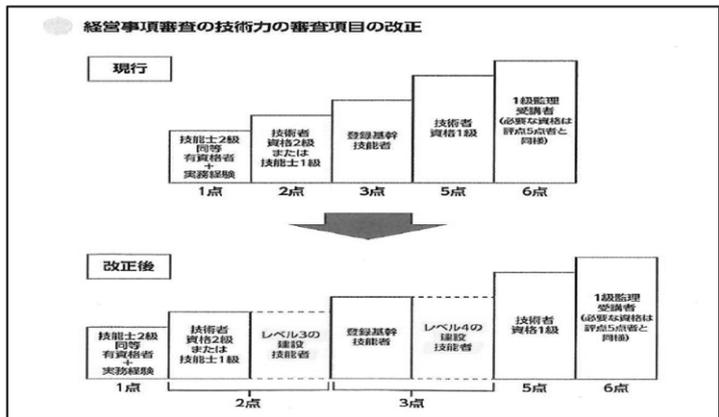
能力評価のページ

【経営事項審査の客観点数への加算】

○CCUSが平成31年4月より本格運用されたことから、令和2年4月1日より、レベル3、4取得者をZ:技術力で評価(レベル3技能者:2点、レベル4技能者は3点)することになりました。 ※右図を参照

○また、改正建設業法の施行に伴い、令和3年4月1日より、CCUSでレベルアップした技能者数を評価(W:その他(社会性等))することとなりました。

<現時点の直接的メリット>



【CCUSを利用した処遇改善】

○国土交通省は、CCUSを技能者一人一人の技能と経験を業界横断的に蓄積し、適切な能力評価と処遇改善、現場管理の効率化に結びつける「業界共通の制度インフラ」と位置づけています。

○今後、CCUSを活用した処遇改善策が展開されることが期待されます。

<将来の施策展開の期待>

技能レベル(評価結果)を活用した処遇改善等

- 技能の対外的PR: 技能をPR!
- キャリアパスの明確化: キャリアアップに必要な経験や技能が明らかに

取引先や顧客にPR(価格交渉力の強化) 若年層の入職拡大・定着促進

BCP(事業継続計画)への取り組み

山陽建設株式会社 営業統括部 藤川 勇規

自然豊富な海と山に恵まれた広島県は、昔から災害の少ない地域と言われてきましたが、その定説が近年多発する自然災害により、大きく崩れようとしています。

平成30年7月に起きた豪雨災害は、まさにその定説を大きく覆すことになってしまいました。全国で1年間に発生する土砂災害の数は、おおよそ1000件と言われています。しかし、平成30年7月の豪雨災害では、広島県だけで1200件以上の土砂災害が発生したのです。

ただ、実は過去にも広島県では大規模な土砂災害が起きていました。

昭和42年7月に、死者・行方不明者159名に及ぶ豪雨災害が発生しています。

繰り返される自然災害に対してインフラ等の応急復旧の役割を担っているのが、我々が営む建設会社なのです。災害発生時には、迅速に復旧要請者からの期待に応える体制が求められていることは間違いありません。



平成30年7月豪雨(国道2号線 道路浸水状況)

しかし、災害時には我々の会社も被災している可能性もあります。

被災者になり、通常業務もままならない状況では、応急業務への対応は迅速に行えません。

そこでこのBCP（事業継続計画）が活かされてくるのです。

被災を受けたことを想定して、企業として事業を継続するには何をすべきか、また、インフラ復旧等の要請を受けた場合、その要請に対してフルコミットさせるには、こういった協力業者と連携しておくべきかなどを、社内で事前に協議してマニュアル化しています。

これは、社内の一部門での活動では成し遂げることはできません。

会社の全ての組織が一体となり実行しなければ、被災時において事業をスムーズに継続していくことはできません。

平時ではなく、有事のときこそが、企業としての力を試される瞬間となるでしょう。



BCP 災害対策本部設置訓練



BCP 油流出災害訓練

7700 t積フローティングドック 『海翔41』

丸尾建設株式会社

1. はじめに

当社は昭和50年に沖縄県の石垣島で創業し、昭和55年に丸尾建設株式会社として法人化しました。現在も本社を石垣島において経済活動を営んでいます。港湾構造物・浚渫工事を得意分野とし、主な所有船舶としてはフローティングドック（FD）、起重機船兼グラブ浚渫船、作業台船があります。作業拠点となる主な

港湾は、石垣港、平良港、那覇港、中城湾港、本部港があります。

さて、コロナ禍前の沖縄県は観光客1千万人時代を迎え、インバウンド客の増加を見込み、那覇空港新滑走路の整備や港湾の拡張・増進が進められてきました。特にクルーズ船の大型化と寄港数の増加に伴い、岸壁の急速な整備が求められています。



海翔41全景

2. 海翔41

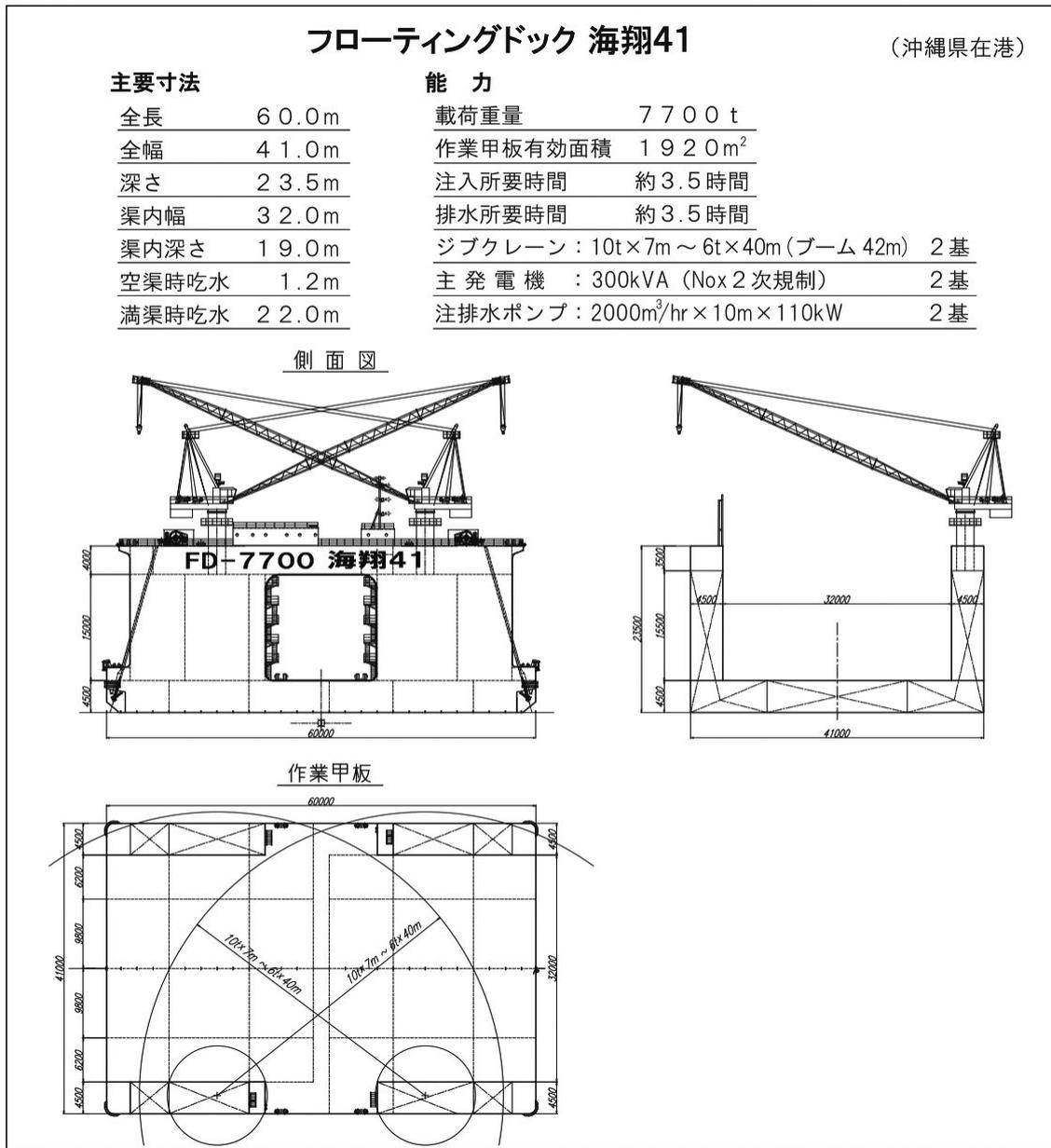
このたびご紹介する海翔41は、平成27年12月建造の7700t積FDです。これまでに所有していた3000t積FD、4000t積FDは中古船を購入したものでしたが、海翔41は新造船です。

FDを新造するにあたって、安全性、作業性、環境性能、耐用性、台風対策について綿密な対策を検討しました。

甲板形状は32m×60mとして、大型、複数ケーソンにも十分対応できる大きさとなりました。

注排水ポンプは2000m³/hr級×2基を設置して、注入所要時間3.5時間、排水所要時間3.5時間と短縮することで浮沈作業の効率化を図っております。

ジブクレーンは、片舷に2基設置し、ブーム長は42mとし、FD内および背後岸壁ヤードでも十分な作業半径を確保しました。



船舶諸元

会員作業船紹介

300kVA主発電機はNox2次規制対応としております。

常に海水に浸るFD構造にとって塩害への耐用性はとても重要です。海水による腐食対策として、タンク内を効率よく洗浄できるような場所に、点検・整備孔を配置しました。工事終了後は即座にタンク内を洗浄して塩害対策をしています。



注水管理

沖縄県でFDを保有、使用するために最も留意すべきは台風対策です。ウインチの位置、係留索の通路、チェーンアンカーの設置方法などについて入念な計画を行いました。

これまでのケーソン製作の実績として、5,400トン(1,800トン×3函同時製作)が最大級です。



生コン打設



ケーソン進水

3. おわりに

コロナ禍が収まったあと、沖縄のリーディング産業である観光業を確実に成長させるため、港湾の拡張・

増深整備が重要となります。沖縄県の港湾整備に寄与できるように技術の研鑽に努めてまいります。

四国支部

タチバナ工業 株式会社

やま だ こう へい
山 田 航 平



プロフィール

- 出身地 佐賀県
- 生年月日 昭和63年2月9日
- 入社年月日 平成23年6月13日
- 職務 船長代理兼クレーンオペレーター
- 船 団 拓海：Grab浚渫船兼起重機船
バケット容量(W.L) 26.6m³ 吊上能力150t
長さ62M 幅25M 深さ4.5M

● 経歴(取得資格)

- ・平成19年 6月 移動式クレーン
- ・平成26年12月 海上起重作業管理技士
- ・令和 1 年12月 登録海上起重基幹技能者
- ・令和 2 年 4月 一級小型船舶操縦士

● 主要工事実績

- ・釜石港ケーソン撤去工事
- ・ベトナム ラックフェン航路浚渫工事
- ・名瀬(鹿児島県奄美)港防波堤撤去工事
- ・神戸港RI床掘工事
- ・水島港玉島地区浚渫工事
- ・横浜本牧地盤改良工事

● 今後について

瀬戸内海、関西を中心に全国各地の港湾工事に携わり初めて行く港の作業では気象海象に配慮することの重要性を感じています。

新造船の新しいシステムを最大限に活用し、安全第一のもと皆が過ごしやすい職場作りと産業の発展に貢献していきたいと思います。



本部活動

◇第92回理事会

令和3年3月19日（金）、東京都千代田区「都市センターホテル」において第92回理事会が開催され、各議案とも事務局提案どおり了承されました。

- 報告事項① 令和2年度事業報告の件
- 報告事項② 令和2年度収支決算（見込）の件
- 第1号議案 令和3年度事業計画の件
- 第2号議案 令和3年度収支予算の件
- 第3号議案 建設業務労働者就業機会確保事業の継続の件
- 第4号議案 登録海上起重基幹技能者講習事務規程の一部改正の件
- 第5号議案 海上起重作業技術審査実施要領及び海上起重技術審査実施規定の一部改正の件
- 第6号議案 その他議案の件
 - 1. 顧問・相談役委嘱に関する件
 - 2. 役員の改選に関する件
 - 3. 令和3年度通常総会（第35回）開催に関する件
 - 4. その他
- 報告事項③ 特定技能外国人受け入れの件
- 報告事項④ 港湾建設関係団体連絡会議の件



第92回理事会

九州支部

◇国土交通省九州地方整備局との意見交換会を開催

九州支部では、去る3月10日（水）に国土交通省九州地方整備局との意見交換会を開催いたしました。

日 時：令和3年3月10日（水） 16:00～17:00
場 所：八仙閣

国土交通省九州地方整備局から遠藤副局長はじめ10名の出席をいただき、当協会からは清原副会長・野澤専務理事・近藤支部長など19名が出席いたしました。

清原副会長、近藤支部長、遠藤副局長の挨拶及び中川港湾部長より事業概要説明がありました。続いて支部事務局より要望内容の説明を行い、これに対し九州地方整備局より回答がありました。さらには質疑応答で、野澤専務理事をはじめ会員企業から多数の意見が出され、活発な意見交換会となりました。

今回の意見交換会の支部提出議題は次のとおりです。

1. 港湾関係事業の中長期見通しの提示と、安定的な予算確保
2. 作業船保有業者が持続的に活動できる入札契約制度、執行制度
3. 作業船の保有及び代替建造などに対する支援
4. 海上工事における働き方改革、担い手育成・確保、生産性向上
5. 実務的な諸課題に対する事項



九州地方整備局との意見交換会

四国支部

◇四国地方整備局との意見交換会を開催

令和3年3月15日(月)に四国地方整備局との意見交換会を高松市リーガホテルゼスト高松にて開催しました。

今回は、新型コロナ対策のために双方参加人数を絞った開催となりました。

四国地方整備局からは、池田次長、水口港湾空港部長、兼井総括調整官はじめ6名の幹部職員にご出席をいただき、協会本部からは菅沼会長代理、野澤専務理事にご臨席いただき、四国支部からは尾崎支部長以下13名が出席しました。

四国地方整備局からは、昨年6月に策定された「四国港湾ビジョン2040」や今回から提示された、「中長期事業の見通し(概ね20年)」の説明をしていただきました。続いて、回答書に基づく誠意ある丁寧な回答の後、自由討議では、働き方改革に関する船員の超勤規制問題や地域個別工事の施工に関する悩みなどが紹介されとても有意義な意見交換会となりました。



四国地方整備局との意見交換会



●お知らせコーナー●

1

安全啓蒙ポスター 配布のお知らせ

毎年度「安全ポスター」を作成し、作業員一人一人の意識向上、啓蒙に役立つこと、及び海上起重作業船団の更なる安全運航に寄与することを願うものであります。

会員への配布

「安全ポスター」は、会員には5部配布し、また発注関係官公庁にも配布しております。なお、部数に余裕がありますので、増配布を希望される会員は協会事務局へ申し出て下さい。



「安全ポスター」

2

(1月以降掲載分)

海技協ホームページ「会員専用ページ」の掲載事項

〔関係通達〕

- 「公共事業労務費調査(令和2年10月調査)の実施報告について」(令和3年2月22日)

〔協会活動〕

- 事業委員会活動報告(令和3年2月)
- 令和2年度要望アンケート調査結果の取りまとめの公表について(令和3年1月)

〔協会からのお知らせ〕

- 建設キャリアアップシステム通信(第29号 2021年1月)
- 建設キャリアアップシステム通信(第30号 2021年2月)

(注)会員専用ページは、随時更新していますのでご利用下さい。
「会員専用ページ」を開くためには「ユーザー名」と「パスワード」が必要です。当協会事務担当者にお尋ね下さい。

他団体からのお知らせ

新刊
書籍

絆

津波から
いのちを
守るために

国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会 編

東日本大震災発生から10年、国連総会で「世界津波の日(11月5日)」が創設され5年が経過した今、「南海トラフ地震」などの巨大地震に備えて、私たちはいかにして命を守ることができるのでしょうか。

津波・防災の研究者や実務者、東日本大震災の被災地で活動する団体・企業等、50人を超える著者が、今後の津波防災・減災のために未来に残すべきメッセージを伝えています。

本書目次より

- 第1章 日本列島を襲う津波の脅威
第2章 津波防災を考える
第3章 自助・共助・公助で取り組む津波防災
第4章 津波防災に貢献する世界の津波研究
第5章 技術と絆で深める津波防災

国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会

(国研) 海上・港湾・航空技術研究所 / (国研) 土木研究所 / (公社) 日本港湾協会
(一財) 国際臨海開発研究センター / (一財) 沿岸技術研究センター
(一財) みなと総合研究財団 / (一財) 港湾空港総合技術センター
(一財) 国土技術研究センター / (一財) 河川情報センター / (公社) 河川財団
(一財) 日本建設情報総合センター / (一財) 先端建設技術センター
(一社) 国際建設技術協会 / (公社) 日本河川協会 / (一財) 水源地環境センター
(公社) 全国防災協会 / (一社) 全国海岸協会 / (一財) 土木研究センター

2021年3月11日発行

- 定価 1,980円 (本体価格1,800円)
- A5判 ● 全334ページ (ソフトカバー)
- ISBN978-4-904979-33-4

【Amazonからもご注文いただけます】 ➡



東日本大震災から10年。
50人を超える著者からの
未来に残すべきメッセージ！



発行 ● ウェイツ

【絆 津波からいのちを守るために】書籍購入申し込み用紙 【下記にご記入の上FAXでお送りいただくか、下記の項目をEメールにてお送りください。】

価格：1冊1,980円(税込) 送料：2冊まで370円
3冊以上は無料となります

FAX ➡ 03-3351-1974 e-mail ➡ wayts@eva.hi-ho.ne.jp

※右の宛先 (FAX又はe-mail) に直接5冊以上お申込みの場合、
20%割引 (1冊 1,584円(税込)) とさせていただきます。

ご購入冊数 _____ 冊

お届け先住所 〒 _____

お名前 _____

TEL _____

※ご希望の項目にチェックを入れてください

●見積書 …… 必要 不要
宛名： 入れる 入れない 日付： 入れる 入れない

●納品書 …… 必要 不要
宛名： 入れる 入れない 日付： 入れる 入れない

●請求書 …… 必要 不要
宛名： 入れる 入れない 日付： 入れる 入れない

宛名 [_____]

日付 [_____ 年 _____ 月 _____ 日]

お問い合わせ ➡ 株式会社 ウェイツ 〒160-0006 東京都新宿区舟町11番地 松川ビル2階 TEL 03-3351-1874 FAX 03-3351-1974
E-mail wayts@eva.hi-ho.ne.jp URL http://www.wayts.net

インフォメーション

海技協 販売図書案内

図書名	概要	体裁	発行年月	販売価格
作業船団の運航に伴う 環境保全対策マニュアル (改訂版) (国土交通省港湾局監修)	作業船団の運航に伴い自らが発生する排水等の環境阻害要因に対する対策を取りまとめたマニュアル 海洋汚染防止条約(マルポール条約)の付属書採択に伴う国内法の改正を反映 ・「港湾工事共通仕様書」に参考図書として記載	A4版 100ページ	平成30年4月	会員 2,200円(税込) 非会員 2,750円(税込) (送料別)
作業船団安全運航指針 (改訂版) (国土交通省港湾局監修)	作業船団の安全な運航に対する安全衛生管理、操船、係留時等の安全対策及び作業船による架空送電線事故防止対策を取りまとめた指針 労働安全衛生法等の改正を反映、船員労働安全衛生規則に規定されている経験又は技能を要する危険作業に関する事項を新たに記載 ・「港湾工事共通仕様書」に参考図書として記載	A5版 200ページ	令和2年6月	会員 2,200円(税込) 非会員 2,750円(税込) (送料別)

※購入は「図書名、部数、送付先、担当者、連絡先、請求書あて先」を記入した FAX 又はメールで、協会事務局へ申し込んで下さい。

FAX 番号 :03-5640-9309

E-mail:honbu@kaigikyo.jp

マリン・プロフェッショナル
海技協会報2021.4 VOL.139

禁無断転載

発行日 令和3年4月

発行所 一般社団法人日本海上起重技術協会
広報委員会

〒103-0002

東京都中央区日本橋馬喰町1-3-8

ユースビル8F

TEL 03-5640-2941

FAX 03-5640-9303

印刷 株式会社 TBSグロウディア

一般社団法人 **日本海上起重技術協会**



本部	〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町1-3-8 ユースビル8F TEL 03(5640)2941 FAX 03(5640)9303 URL http://www.kaigikyo.jp/ E-mail honbu@kaigikyo.jp
北海道支部	〒060-0061 札幌市中央区南1条西7丁目16-2 岩倉建設(株)内 TEL 011(281)7710 FAX 011(281)7724
東北支部	〒030-0821 青森市勝田2-23-12 (株)細川産業内 TEL 017(723)1451 FAX 017(774)6541
関東支部	〒104-0044 東京都中央区明石町13-1 (株)古川組内 TEL 03(3541)3601 FAX 03(3541)3695
北陸支部	〒951-8650 新潟市中央区西湊町通三ノ町3300-3 (株)本間組内 TEL 025(229)8473 FAX 025(228)9614
中部支部	〒413-0011 熱海市田原本町9-1 青木建設(株)内 TEL 0557(82)4181 FAX 0557(81)3940
近畿支部	〒652-0831 神戸市兵庫区七宮町2-1-1 寄神建設(株)内 TEL 078(681)3126 FAX 078(682)8115
中国支部	〒723-0016 三原市宮沖1-13-7 山陽建設(株)内 TEL 0848(62)2111 FAX 0848(63)0336
四国支部	〒781-0112 高知市仁井田1625-2 大旺新洋(株)内 TEL 088(847)2112 FAX 088(847)6576
九州支部	〒808-0027 北九州市若松区北湊町3-24 (株)近藤海事内 TEL 093(761)1111 FAX 093(761)1001
沖縄支部	〒905-0014 名護市港2-6-5 (株)屋部土建 浦添本社内 TEL 098(879)7704 FAX 098(943)7707